

平成24年度新規地区採択チェックリスト

(戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業(草地畜産基盤整備事業))

(都道府県名:北海道) (地区名:興栄)

1. 必須事項

項 目	判 定 基 準	判 定
1 事業の必要性 が明確であること。 (必要性)	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	☐
2 技術的可能性 が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	☐
3 事業の効率性 が十分見込まれること。 (効率性)	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	☐
4 受益者負担の 可能性が十分であること。 (公平性)	・当該事業の費用に係る受益者の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	☐
5 環境との調和 に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	☐
6 事業の採択要件 を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の()には、主として考えられる観点を記述している。

平成24年度新規地区採択チェックリスト

(戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業 (草地畜産基盤整備事業))

(都道府県名：北海道) (地区名：興栄)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		① 事業の経済性・効率性の確保 ② コストガイドラインに則した整備	—	○ ○	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	農業生産性及び労働生産性の維持・向上効果額 (受益頭数当たり)	千円/頭・年	4	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	事業参加経営体に占める担い手農家 (認定農業者等) の割合 (公共牧場整備事業) 公共牧場利用経営体に占める担い手農家 (認定農業者等) の割合	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	① 担い手農家への飼料生産基盤の集積 (作業受託を含む。) ② 基盤整備の実施により耕作放棄地の発生を未然に防止し、飼料生産基盤を確保 ③ 離農跡地・耕作放棄地等の活用 (公共牧場整備事業) ②及び③の評価指標で判断	—	○ ○ ○	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額 (受益頭数当たり)	千円/頭・年	21	A
	多面的機能の発揮	環境機能の維持・増進	環境関連効果額 (受益頭数当たり)	千円/頭・年	—	—

【事業の実施環境等】

評価項目			評 価 指 標	単位	評価 結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の 実施環 境等	環境への配 慮	生態系	① 地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ② 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系 配慮 ③ 地域住民の参加や地域住民との合意形成 への取組 ④ 維持管理、費用負担、モニタリング体制 等の調整状況	—	a a a b	A
		景観	① 地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ② 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③ 地域住民の参加や地域住民との合意形成 への取組 ④ 維持管理、費用負担、モニタリング体制 等の調整状況	—	— — — —	—
	関係計画との連携		① 酪農及び肉用牛生産近代化計画（市町 村計画）の酪農経営又は肉用牛経営の改善 目標との整合性 ② 事業実施する飼料生産基盤に係る土地 が、農業振興地域整備計画における農用 地区域内であること。	—	a a	A
	関係機関との協議		① 河川管理者との協議（予備）の状況 ② 用地取得に係る権利関係の調整状況 ③ その他着工前に重要な協議（予備）の状 況	—	a a b	B
地元同意			① 市町村関係者及び事業参加経営体への 説明がなされ、理解が得られていること。 ② 補助金の融資について関係機関で調整 が行われていること。 ③ 事業参加経営体（公共牧場を含み、公 共牧場の整備を行う場合にあっては、牧 場利用者を含む。）の意向が十分反映され た計画となっていること。	—	a b a	B

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	事業推進体制		① 事業推進協議会等地元の意見を調整する機関が設立されていること。 ② 行政、農協等の担当部局が明確になっていること。 ③ 周辺住民の同意が得られていること。	—	a a a	A
	維持管理支援体制		① 草地、施設等に係る管理組織等が整備されていること。 ② 普及技術センター、農協等が参画する営農支援体制が整備されていること。	—	a a	A
	緊急性		飼料自給率の向上を図るため早期に実施する必要があること。	—	有り	A

※評価指標が定量的なものに関しては、0以下はランク外（—）。

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業 草地畜産基盤整備	地区名	興栄
-----	-------------------------------	-----	----

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	1,166,806千円	
当該事業による費用	②	1,140,390千円	
その他費用	③	26,416千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	24 年	当該事業の工事期間＋20年
総便益額（現在価値化）	⑤	2,361,353千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	2.02	

2. 年効果額の総括

（単位：千円）

効果項目	年効果額	効果の要因
畜産物生産効果	28,590	草地整備改良等を実施した場合と実施しなかった場合での畜産物生産量が増加する効果
営農経費節減効果	153,642	草地整備改良等を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
計	182,232	

出典：興栄地区事業実施計画書（北海道農政部農村計画課作成）

興栄地区の事業の効用に関する説明資料

1. 地区の概要

- (1) 地 域 : 北海道紋別郡興部町
- (2) 受益面積 : 1,168ha
- (3) 事業目的 : 草地整備 1,168ha
- (4) 主要工事計画 : 草地造成改良 11ha
 草地整備改良 1,157ha
 排水施設整備 45ha
 飼料調製貯蔵施設 2カ所
 家畜保護施設 1棟 (339㎡)
 隔障物整備 3km
- (5) 関連事業費 : 28,571千円
- (6) 工 期 : 平成24年度～平成27年度

2. 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

(単位: 千円)

区 分	算定式	数 値
総費用 (現在価値化)	①=②+③	1,166,806
当該事業による整備費用	②	1,140,390
その他費用 (関連事業費+資産価額+再整備費)	③	26,416
評価期間 (当該事業の工事期間+20年又は+40年)	④	24年
総便益額 (現在価値化)	⑤	2,361,353
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	2.02

(2) 総費用の総括

(興栄地区)

(単位: 千円)

区分	年度	事業着工時点 の資産価額	初期投資額 ①	関連事業費 ②	評価期間にお ける再整備費	評価期間終了 時点の資産価 額	年費用 ①+②	割引率	年費用 (現在価値)
当 該 事 業	H23						0	1.0000	0
	H24		158,046				158,046	1.0400	151,967
	H25		450,506	28,571			479,077	1.0816	442,934
	H26		496,287				496,287	1.1249	441,183
	H27		152,932				152,932	1.1699	130,722
							0	1.2167	0
							0	1.2654	0
	計	0	1,257,771	28,571	0	0	1,286,342		1,166,806

総費用 1,166,806

(3) 年総効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	区 分	年総効果 (便益)額	効 果 の 要 因
食料の安定供給の確保に関する効果			
畜産物等生産効果		28,590	草地整備改良等を実施した場合と実施しなかった場合での畜産物生産量が増加する効果
営農経費節減効果		153,642	草地整備改良等を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
合 計		182,232	

(単位：千円、%)

※経過年は評価年からの年数

(興栄地区)

(単位：千円、%)

※経過年は評価年からの年数

3. 効果額の算定方法

(1) 畜産物等生産効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の畜産物等の生産量の比較により年便益を算定した。

○対象作物

生乳

○年効果額算定式

年便益＝畜産物等増減増減年便益＋単収増加年便益（単位：千円）

（単位：千円）

作物名	畜産物等増減 年便益 ①	販売牧草作付 年便益 ②	単収増加 年便益 ③	販売たい肥 増減年便益 ④	畜産物等生産 年便益 ⑤＝ ①+②+③+④
生乳	15,199		13,391		28,590

(2) 営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の飼料費、労働費、機械経費、その他の生産資材費の比較により年便益を算定した。

○対象作物

乳用牛、肉用牛

○年効果額算定式

年便益＝飼料費節減年便益＋農機具費等節減年便益＋労働費節減年便益
＋その他生産資材費節減年便益

(単位:千円)

作物名	飼料費節減 年便益 ①	農機具等 節減年便益 ②	労働費節減 年便益 ③	その他生産 資材節減 年便益 ④	家畜償却費 節減年便益 ⑤	営農経費 節減年便益 ⑥＝①＋②＋③ ＋④＋⑤
乳用牛	-208,666	22,823	15,894	307,293		137,344
肉用牛	7,490	449	2,142	6,217		16,298
合計	-201,176	23,272	18,036	313,510		153,642

4. 評価に使用した資料

【共通】

- ・草地開発整備事業計画設計基準第Ⅵ編「事業の効果」（平成22年1月21日全部改正農林水産省生産局）
- ・草地開発整備事業の費用対効果分析マニュアル（平成22年1月21日農林水産省生産局畜産部畜産振興課草地整備推進室長事務連絡）

【費用】

- ・当該事業費等に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ

【便益】

- ・興部町酪農・肉用牛生産近代化計画
- ・北海道農業生産技術体系（第3版）（平成17年北海道農政部技術普及課）
- ・日本飼養標準 乳牛（2006年版）（独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構編）
- ・農業経営統計調査（平成21年度畜産物生産費）（農林水産省大臣官房統計部）
- ・総便益算定に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ

平成24年度新規地区採択チェックリスト

(戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業(草地畜産基盤整備事業))

(都道府県名：北海道) (地区名：大成本別)

1. 必須事項

項 目	判 定 基 準	判 定
1 事業の必要性 が明確であること。 (必要性)	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	☐
2 技術的可能性 が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	☐
3 事業の効率性 が十分見込まれること。 (効率性)	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	☐
4 受益者負担の 可能性が十分であること。 (公平性)	・当該事業の費用に係る受益者の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	☐
5 環境との調和 に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	☐
6 事業の採択要件 を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の()には、主として考えられる観点を記述している。

平成24年度新規地区採択チェックリスト

(戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業(草地畜産基盤整備事業))

(都道府県名:北海道) (地区名:大成本別)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		① 事業の経済性・効率性の確保 ② コストガイドラインに則した整備	—	○ ○	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	農業生産性及び労働生産性の維持・向上効果額(受益頭数当たり)	千円/頭・年	4	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	事業参加経営体に占める担い手農家(認定農業者等)の割合(公共牧場整備事業) 公共牧場利用経営体に占める担い手農家(認定農業者等)の割合	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①: 担い手農家への飼料生産基盤の集積(作業受託を含む。) ②: 基盤整備の実施により耕作放棄地の発生を未然に防止し、飼料生産基盤を確保 ③ 離農跡地・耕作放棄地等の活用(公共牧場整備事業) ②及び③の評価指標で判断	—	○ ○ ○	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額(受益頭数当たり)	千円/頭・年	89	A
	多面的機能の発揮	環境機能の維持・増進	環境関連効果額(受益頭数当たり)	千円/頭・年	—	—

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	① 地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ② 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 ③ 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④ 維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	—	a a a c	A
		景観	① 地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ② 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③ 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④ 維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	—	a a a c	A
	関係計画との連携		① 酪農及び肉用牛生産近代化計画（市町村計画）の酪農経営又は肉用牛経営の改善目標との整合性 ② 事業実施する飼料生産基盤に係る土地が、農業振興地域整備計画における農用地区域内であること。	—	a a	A
	関係機関との協議		① 河川管理者との協議（予備）の状況 ② 用地取得に係る権利関係の調整状況 ③ その他着工前に重要な協議（予備）の状況	—	— a b	B
	地元同意		① 市町村関係者及び事業参加経営体への説明がなされ、理解が得られていること。 ② 補助金の融資について関係機関で調整が行われていること。 ③ 事業参加経営体（公共牧場を含み、公共牧場の整備を行う場合にあっては、牧場利用者を含む。）の意向が十分反映された計画となっていること。	—	a b a	B

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	事業推進体制		① 事業推進協議会等地元の意見を調整する機関が設立されていること。 ② 行政、農協等の担当部局が明確になっていること。 ③ 周辺住民の同意が得られていること。	—	a a a	A
	維持管理支援体制		① 草地、施設等に係る管理組織等が整備されていること。 ② 普及技術センター、農協等が参画する営農支援体制が整備されていること。	—	a a	A
	緊急性		飼料自給率の向上を図るため早期に実施する必要があること。	—	有り	A

※評価指標が定量的なものに関しては、0以下はランク外（－）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業 草地畜産基盤整備事業	地区名	たいせいほんべつ 大 成 本 別
-----	---------------------------------	-----	---------------------

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	1,545,367千円	
当該事業による費用	②	1,518,342千円	
その他費用	③	27,025千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	24 年	当該事業の工事期間＋20年
総便益額（現在価値化）	⑤	1,954,228千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.26	

2. 年効果額の総括

（単位：千円）

効果項目	年効果額	効果の要因
畜産物生産効果	73,468	草地整備改良等を実施した場合と実施しなかった場合での畜産物生産量が増加する効果
営農経費節減効果	76,349	草地整備改良等を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
計	149,817	

出典：大成本別地区事業実施計画書（北海道農政部農村計画課作成）

大成本別地区の事業の効用に関する説明資料

1. 地区の概要

- (1) 地 域 : 北海道野付郡別海町
 (2) 受 益 面 積 : 1,021ha
 (3) 事 業 目 的 : 草地整備 1,021ha
 (4) 主要工事計画 : 草地造成改良 9ha
 草地整備改良 1,012ha
 排水施設整備 6ha
 飼料調製貯蔵施設 2カ所
 家畜保護施設 3棟 (2,823 m²)
 (5) 関連事業費 : 30,400千円
 (6) 工 期 : 平成24年度～平成27年度

2. 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

(単位:千円)

区 分	算定式	数 値
総費用 (現在価値化)	①=②+③	1,545,367
当該事業による整備費用	②	1,518,342
その他費用 (関連事業費+資産価額+再整備費)	③	27,025
評価期間 (当該事業の工事期間+20年又は+40年)	④	24年
総便益額 (現在価値化)	⑤	1,954,228
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	1.26

(2) 総費用の総括

(大成本別地区)

(単位:千円)

区分	年度	事業着工時点の資産価額	初期投資額 ①	関連事業費 ②	評価期間における再整備費	評価期間終了時点の資産価額	年費用 ①+②	割引率	年費用 (現在価値)
当該事業	H23						0	1.0000	0
	H24		343,466				343,466	1.0400	330,256
	H25		812,472				812,472	1.0816	751,176
	H26		400,178	30,400			430,578	1.1249	382,770
	H27		94,955				94,955	1.1699	81,165
							0	1.2167	0
							0	1.2654	0
	計	0	1,651,071	30,400	0	0	1,681,471		1,545,367

総費用 1,545,367

(3) 年総効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	区 分	年総効果 (便益)額	効 果 の 要 因
食料の安定供給の確保に関する効果			
畜産物等生産効果		73,468	草地整備改良等を実施した場合と実施しなかった場合での畜産物生産量が増加する効果
営農経費節減効果		76,349	草地整備改良等を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
合 計		149,817	

(大成本別地区)

(単位：千円、%)

※経過年は評価年からの年数

(大成本別地区)

(単位：千円、%)

※経過年は評価年からの年数

3. 効果額の算定方法

(1) 畜産物等生産効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の畜産物等の生産量の比較により年便益を算定した。

○対象作物

生乳

○年効果額算定式

年便益＝畜産物等増減増減年便益＋単収増加年便益

(単位:千円)

作物名	畜産物等増減 年便益 ①	販売牧草作付 年便益 ②	単収増加 年便益 ③	販売たい肥 増減年便益 ④	畜産物等生産 年便益 ⑤＝ ①＋②＋③＋④
生乳	49,084		24,384		73,468

(2) 営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の飼料費、労働費、機械経費、その他の生産資材費の比較により年便益を算定した。

○対象作物

乳用牛

○年効果額算定式

年便益＝飼料費節減年便益＋農機具費等節減年便益＋労働費節減年便益
＋その他生産資材費節減年便益

						(単位:千円)
作物名	飼料費節減 年便益 ①	農機具等 節減年便益 ②	労働費節減 年便益 ③	その他生産 資材節減 年便益 ④	家畜償却費 節減年便益 ⑤	営農経費 節減年便益 ⑥＝①＋②＋③ ＋④＋⑤
乳用牛	-252,515	19,844	14,833	294,187		76,349

4. 評価に使用した資料

【共通】

- ・草地開発整備事業計画設計基準第Ⅵ編「事業の効果」（平成22年1月21日全部改正農林水産省生産局）
- ・草地開発整備事業の費用対効果分析マニュアル（平成22年1月21日農林水産省生産局畜産部畜産振興課草地整備推進室長事務連絡）

【費用】

- ・当該事業費等に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ

【便益】

- ・別海町酪農・肉用牛生産近代化計画
- ・北海道農業生産技術体系（第3版）（平成17年北海道農政部技術普及課）
- ・日本飼養標準 乳牛（2006年版）（独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構編）
- ・農業経営統計調査（平成21年度畜産物生産費）（農林水産省大臣官房統計部）
- ・総便益算定に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ

平成24年度新規地区採択チェックリスト

(戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業(草地畜産基盤整備事業))

(都道府県名:北海道) (地区名:計根別東西部)

1. 必須事項

項 目	判 定 基 準	判 定
1 事業の必要性 が明確であること。 (必要性)	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	☐
2 技術的可能性 が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	☐
3 事業の効率性 が十分見込まれること。 (効率性)	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	☐
4 受益者負担の 可能性が十分で あること。 (公平性)	・当該事業の費用に係る受益者の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	☐
5 環境との調和 に配慮している こと。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	☐
6 事業の採択要件 を満たしている こと。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の()には、主として考えられる観点を記述している。

平成24年度新規地区採択チェックリスト

(戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業(草地畜産基盤整備事業))

(都道府県名:北海道) (地区名:計根別東西部)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		① 事業の経済性・効率性の確保 ② コストガイドラインに則した整備	—	○ ○	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	農業生産性及び労働生産性の維持・向上効果額(受益頭数当たり)	千円/頭・年	4	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	事業参加経営体に占める担い手農家(認定農業者等)の割合(公共牧場整備事業) 公共牧場利用経営体に占める担い手農家(認定農業者等)の割合	%	98.8	A
		農地の確保・有効利用	① 担い手農家への飼料生産基盤の集積(作業受託を含む。) ② 基盤整備の実施により耕作放棄地の発生を未然に防止し、飼料生産基盤を確保 ③ 離農跡地・耕作放棄地等の活用(公共牧場整備事業) ②及び③の評価指標で判断	—	○ ○ ○	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額(受益頭数当たり)	千円/頭・年	75	A
	多面的機能の発揮	環境機能の維持・増進	環境関連効果額(受益頭数当たり)	千円/頭・年	—	—

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	① 地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ② 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 ③ 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④ 維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	—	a a a c	A
		景観	① 地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ② 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③ 地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④ 維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	—	a a a c	A
	関係計画との連携		① 酪農及び肉用牛生産近代化計画（市町村計画）の酪農経営又は肉用牛経営の改善目標との整合性 ② 事業実施する飼料生産基盤に係る土地が、農業振興地域整備計画における農用地区域内であること。	—	a a	A
	関係機関との協議		① 河川管理者との協議（予備）の状況 ② 用地取得に係る権利関係の調整状況 ③ その他着工前に重要な協議（予備）の状況	—	— a b	B
	地元同意		① 市町村関係者及び事業参加経営体への説明がなされ、理解が得られていること。 ② 補助金の融資について関係機関で調整が行われていること。 ③ 事業参加経営体（公共牧場を含み、公共牧場の整備を行う場合にあっては、牧場利用者を含む。）の意向が十分反映された計画となっていること。	—	a b a	B

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	事業推進体制	① 事業推進協議会等地元の意見を調整する機関が設立されていること。 ② 行政、農協等の担当部局が明確になっていること。 ③ 周辺住民の同意が得られていること。	—	a a a	A	
	維持管理支援体制	① 草地、施設等に係る管理組織等が整備されていること。 ② 普及技術センター、農協等が参画する営農支援体制が整備されていること。	—	a a	A	
	緊急性	飼料自給率の向上を図るため早期に実施する必要があること。	—	有り	A	

※評価指標が定量的なものに関しては、0以下はランク外（－）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業 草地畜産基盤整備事業	地区名	けねべつとうせいぶ 計根別島西部
-----	---------------------------------	-----	---------------------

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	1,135,847千円	
当該事業による費用	②	1,135,847千円	
その他費用	③	0千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	24 年	当該事業の工事期間＋20年
総便益額（現在価値化）	⑤	2,348,919千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	2.06	

2. 年効果額の総括

（単位：千円）

効果項目	年効果額	効果の要因
畜産物生産効果	97,159	草地整備改良等を実施した場合と実施しなかった場合での畜産物生産量が増加する効果
営農経費節減効果	83,906	草地整備改良等を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
計	181,065	

出典：計根別東西部地区事業実施計画書（北海道農政部農村計画課作成）

計根別東西部地区の事業の効用に関する説明資料

1. 地区の概要

- (1) 地 域 : 北海道標津郡中標津町
- (2) 受 益 面 積 : 1,505ha
- (3) 事 業 目 的 : 草地整備 1,505ha
- (4) 主要工事計画 : 草地造成改良 19ha
 草地整備改良 1,486ha
 排水施設整備 2ha
 家畜保護施設 3棟 (5,373 m²)
 家畜排泄物処理施設 1基
- (5) 関 連 事 業 費 : なし
- (6) 工 期 : 平成24年度～平成27年度

2. 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

(単位: 千円)

区 分	算定式	数 値
総費用 (現在価値化)	①=②+③	1,135,847
当該事業による整備費用	②	1,135,847
その他費用 (関連事業費+資産価額+再整備費)	③	0
評価期間 (当該事業の工事期間+20年又は+40年)	④	24年
総便益額 (現在価値化)	⑤	2,348,919
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	2.07

(2) 総費用の総括

(計根別東西部地区)

(単位: 千円)

区分	年度	事業着工時点の資産価額	初期投資額 ①	関連事業費 ②	評価期間における再整備費	評価期間終了時点の資産価額	年費用 ①+②	割引率	年費用 (現在価値)
当 該 事 業	H23						0	1.0000	0
	H24		181,734				181,734	1.0400	174,744
	H25		180,035				180,035	1.0816	166,452
	H26		200,761				200,761	1.1249	178,470
	H27		720,869				720,869	1.1699	616,180
							0	1.2167	0
							0	1.2654	0
	計	0	1,283,399	0	0	0	1,283,399		1,135,847

総費用 1,135,847

(3) 年総効果額の総括

(単位: 千円)

効果項目	区 分	年総効果 (便益)額	効 果 の 要 因
食料の安定供給の確保に関する効果			
畜産物等生産効果		97,159	草地整備改良等を実施した場合と実施しなかった場合での畜産物生産量が増加する効果
営農経費節減効果		83,906	草地整備改良等を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
合 計		181,065	

(計根別東西部地区)

(単位：千円、%)

※経過年は評価年からの年数

(計根別東西部地区)

(単位：千円、%)

※経過年は評価年からの年数

3. 効果額の算定方法

(1) 畜産物等生産効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の畜産物等の生産量の比較により年便益を算定した。

○対象作物

生乳

○年効果額算定式

年便益＝畜産物等増減増減年便益＋単収増加年便益

(単位:千円)

作物名	畜産物等増減 年便益 ①	販売牧草作付 年便益 ②	単収増加 年便益 ③	販売たい肥 増減年便益 ④	畜産物等生産 年便益 ⑤＝ ①+②+③+④
生乳	68,124		29,035		97,159

(3) 営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の飼料費、労働費、機械経費、その他の生産資材費の比較により年便益を算定した。

○対象作物

乳用牛

○年効果額算定式

年便益＝飼料費節減年便益＋農機具費等節減年便益＋労働費節減年便益
＋その他生産資材費節減年便益

(単位:千円)

作物名	飼料費節減 年便益 ①	農機具等 節減年便益 ②	労働費節減 年便益 ③	その他生産 資材節減 年便益 ④	家畜償却費 節減年便益 ⑤	営農経費 節減年便益 ⑥＝①＋②＋③ ＋④＋⑤
乳用牛	-301,539	28,534	16,041	340,870		83,906

4. 評価に使用した資料

【共通】

- ・草地開発整備事業計画設計基準第Ⅵ編「事業の効果」（平成22年1月21日全部改正農林水産省生産局）
- ・草地開発整備事業の費用対効果分析マニュアル（平成22年1月21日農林水産省生産局畜産部畜産振興課草地整備推進室長事務連絡）

【費用】

- ・当該事業費等に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ

【便益】

- ・中標津町酪農・肉用牛生産近代化計画
- ・北海道農業生産技術体系（第3版）（平成17年北海道農政部技術普及課）
- ・日本飼養標準 乳牛（2006年版）（独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構編）
- ・農業経営統計調査（平成21年度畜産物生産費）（農林水産省大臣官房統計部）
- ・総便益算定に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ

平成24年度新規地区採択チェックリスト

(戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業(水利施設整備事業))

(都道府県名：長野県) (地区名：梓川右岸)

1. 必須事項

項 目	評 価 の 内 容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。(必要性)	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	☐
2. 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	☐
3. 事業の効率性が十分見込まれること。(効率性)	・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	☐
4. 農家(受益者)負担の可能性が十分であること。(公平性)	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	☐
5. 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	☐
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の()には、主として考えられる観点を記述している。

平成24年度新規地区採択チェックリスト

(戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業 (水利施設整備事業))

(都道府県名: 長野県) (地区名: 梓川右岸)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	—	○ ○	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額 (受益面積あたり)	千円/ha・年	803	A
		野菜・果樹の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積割合 (受益面積当たり)	%	5.7	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	認定農業者の割合 (総農家当たり)	%	6.0	B
		農地の確保・有効利用	作付率の増加ポイント	%	① 100.0	A
		農業生産基盤の保全管理	施設の更新等整備の緊急性	—	A	A
			戦略的な保全管理に向けた更新整備計画の作成	—	①	B
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額 (受益面積当たり)	千円/ha・年	6,934	A
		地域用水機能の維持・増進、水資源の有効活用 (快適性の向上)	地域用水効果額 (受益面積当たり)	千円/ha・年	—	—
	多面的機能の発揮	環境機能の維持・増進	環境関連効果額 (受益面積当たり)	千円/ha・年	—	—

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取り組み ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a c c	B
		景観	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取り組み ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a c c	B
	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	—	a a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	—	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況	—	a b	B
	事業推進体制		①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出	—	c a	B
	維持管理体制		①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	—	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況	—	設置済	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	—	有り	A

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業 水利施設整備事業	地区名	あずさがわうがみ 梓川右岸
-----	-------------------------------	-----	------------------

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	2,276,038千円	
当該事業による費用	②	1,423,153千円	
その他費用	③	852,885千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	46. 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	5,443,188千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	2.39	

2. 年効果額の総括

（単位：千円）

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	273,284	農業用排水施設の整備により、排水不良が解消され、スイカ、ねぎの減産防止による作物生産量の維持
営農経費節減効果	△3,913	農業用排水施設の整備に伴う経費の増加
維持管理費節減効果	△9,852	農業用排水施設の整備に伴う経費の増加
災害防止効果（一般資産）	1,113	農業用排水施設の整備により、災害による一般資産に係る被害額の軽減
計	260,632	

出典：梓川右岸地区土地改良事業計画概要書（長野県農地整備課作成）

梓川右岸地区の事業の効用に関する説明資料

1. 地区の概要

- (1) 地 域 : 長野県松本市
- (2) 受 益 面 積 : 323ha
- (3) 事 業 目 的 : 排水改良 323ha
- (4) 主要工事計画 : 排水路工 L=3,152m (改修)
- (5) 県 営 事 業 費 : 1,650 百万円
- (6) 工 期 : 平成 24 年度～平成 29 年度

2. 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

(単位: 千円)

区 分	算定式	数 値
総費用 (現在価値化)	①=②+③	2,276,038
当該事業による整備費用	②	1,423,153
その他費用 (関連事業費+資産価額+再整備費)	③	852,885
評価期間 (当該事業の工事期間+40年)	④	46年
総便益額 (現在価値化)	⑤	5,443,188
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	2.39

(2) 総費用の総括

(単位: 千円)

区 分	施設名 (又は工種)	事業着工 時点の 資産価額 ①	当該事業費 ②	関連事業費 ③	評価期間 における 再整備費 ④	評価期間 終了時点の 資産価額 ⑤	総費用 ⑥=①+②+③+④+⑤
当該事業費	農業用排水施設整備	36,600	1,423,153	0	1,021,280	204,995	2,276,038
	計	36,600	1,423,153	0	1,021,280	204,995	2,276,038
その他							
	計						
合 計		36,600	1,423,153	0	1,021,280	204,995	2,276,038

(3) 年総効果額の総括

(単位: 千円)

効果項目	区 分	年総効果 (便益) 額	効 果 の 要 因
食料の安定供給の確保に関する効果			
作物生産効果		273,284	農業用排水施設の整備により、排水不良が解消され、スイカ、ねぎの減産防止による作物生産量の維持
営農経費節減効果		△3,913	農業用排水施設の整備に伴う経費の増加
維持管理費節減効果		△9,852	農業用排水施設の整備に伴う経費の増加
農業の振興に関する効果			
災害防止効果(一般資産)		1,113	農業用排水施設の整備により、災害による一般資産に係る被害額の軽減
合 計		260,632	

(4) 総便益額算出表-1

(単位: 千円)

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ①	経過年	作物生産効果						備考
				更新分に 係る効果 ②	新設及び機能向上分に係る効果			計		
					年効果額 ③	効果発生 割合 ④	年発生 効果額 ⑤=③×④	年効果額 ⑥=②+⑤	同左割引後 ⑦=⑥/①	
	H23	1.0000	0							評価年
1	H24	1.0400	1	273,284	0	100	0	273,284	262,773	
2	H25	1.0816	2	273,284	0	100	0	273,284	252,666	
3	H26	1.1249	3	273,284	0	100	0	273,284	242,941	
4	H27	1.1699	4	273,284	0	100	0	273,284	233,596	
5	H28	1.2167	5	273,284	0	100	0	273,284	224,611	
6	H29	1.2653	6	273,284	0	100	0	273,284	215,984	
7	H30	1.3159	7	273,284	0	100	0	273,284	207,678	
8	H31	1.3686	8	273,284	0	100	0	273,284	199,681	
9	H32	1.4233	9	273,284	0	100	0	273,284	192,007	
10	H33	1.4802	10	273,284	0	100	0	273,284	184,626	
11	H34	1.5395	11	273,284	0	100	0	273,284	177,515	
12	H35	1.6010	12	273,284	0	100	0	273,284	170,696	
13	H36	1.6651	13	273,284	0	100	0	273,284	164,125	
14	H37	1.7317	14	273,284	0	100	0	273,284	157,813	
15	H38	1.8009	15	273,284	0	100	0	273,284	151,749	
16	H39	1.8730	16	273,284	0	100	0	273,284	145,907	
17	H40	1.9479	17	273,284	0	100	0	273,284	140,297	
18	H41	2.0258	18	273,284	0	100	0	273,284	134,902	
19	H42	2.1068	19	273,284	0	100	0	273,284	129,715	
20	H43	2.1911	20	273,284	0	100	0	273,284	124,725	
21	H44	2.2788	21	273,284	0	100	0	273,284	119,925	
22	H45	2.3699	22	273,284	0	100	0	273,284	115,315	
23	H46	2.4647	23	273,284	0	100	0	273,284	110,879	
24	H47	2.5633	24	273,284	0	100	0	273,284	106,614	
25	H48	2.6658	25	273,284	0	100	0	273,284	102,515	
26	H49	2.7725	26	273,284	0	100	0	273,284	98,570	
27	H50	2.8834	27	273,284	0	100	0	273,284	94,778	
28	H51	2.9987	28	273,284	0	100	0	273,284	91,134	
29	H52	3.1187	29	273,284	0	100	0	273,284	87,628	
30	H53	3.2434	30	273,284	0	100	0	273,284	84,258	
31	H54	3.3731	31	273,284	0	100	0	273,284	81,019	
32	H55	3.5081	32	273,284	0	100	0	273,284	77,901	
33	H56	3.6484	33	273,284	0	100	0	273,284	74,905	
34	H57	3.7943	34	273,284	0	100	0	273,284	72,025	
35	H58	3.9461	35	273,284	0	100	0	273,284	69,254	
36	H59	4.1039	36	273,284	0	100	0	273,284	66,591	
37	H60	4.2681	37	273,284	0	100	0	273,284	64,029	
38	H61	4.4388	38	273,284	0	100	0	273,284	61,567	
39	H62	4.6164	39	273,284	0	100	0	273,284	59,199	
40	H63	4.8010	40	273,284	0	100	0	273,284	56,922	
41	H64	4.9931	41	273,284	0	100	0	273,284	54,732	
42	H65	5.1928	42	273,284	0	100	0	273,284	52,627	
43	H66	5.4005	43	273,284	0	100	0	273,284	50,603	
44	H67	5.6165	44	273,284	0	100	0	273,284	48,657	
45	H68	5.8412	45	273,284	0	100	0	273,284	46,786	
46	H69	6.0748	46	273,284	0	100	0	273,284	44,987	
合計 (総便益額)									5,707,427	

※経過年は評価年からの年数

(4) 総便益額算出表-2

(単位: 千円)

評価 期間	年度	割引率 (1+割引 率)	経過 年	営農経費節減効果						備考
				更新分に 係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
					年効果額	年効果額	効果発生 割合	年発生 効果額	年効果額	
		①		②	③	④	⑤=③×④	⑥=②+⑤	⑦=⑥/①	
	H23	1.0000	0							評価年
1	H24	1.0400	1	-3,913	0	100	0	-3,913	-3,763	
2	H25	1.0816	2	-3,913	0	100	0	-3,913	-3,618	
3	H26	1.1249	3	-3,913	0	100	0	-3,913	-3,479	
4	H27	1.1699	4	-3,913	0	100	0	-3,913	-3,345	
5	H28	1.2167	5	-3,913	0	100	0	-3,913	-3,216	
6	H29	1.2653	6	-3,913	0	100	0	-3,913	-3,093	
7	H30	1.3159	7	-3,913	0	100	0	-3,913	-2,974	
8	H31	1.3686	8	-3,913	0	100	0	-3,913	-2,859	
9	H32	1.4233	9	-3,913	0	100	0	-3,913	-2,749	
10	H33	1.4802	10	-3,913	0	100	0	-3,913	-2,644	
11	H34	1.5395	11	-3,913	0	100	0	-3,913	-2,542	
12	H35	1.6010	12	-3,913	0	100	0	-3,913	-2,444	
13	H36	1.6651	13	-3,913	0	100	0	-3,913	-2,350	
14	H37	1.7317	14	-3,913	0	100	0	-3,913	-2,260	
15	H38	1.8009	15	-3,913	0	100	0	-3,913	-2,173	
16	H39	1.8730	16	-3,913	0	100	0	-3,913	-2,089	
17	H40	1.9479	17	-3,913	0	100	0	-3,913	-2,009	
18	H41	2.0258	18	-3,913	0	100	0	-3,913	-1,932	
19	H42	2.1068	19	-3,913	0	100	0	-3,913	-1,857	
20	H43	2.1911	20	-3,913	0	100	0	-3,913	-1,786	
21	H44	2.2788	21	-3,913	0	100	0	-3,913	-1,717	
22	H45	2.3699	22	-3,913	0	100	0	-3,913	-1,651	
23	H46	2.4647	23	-3,913	0	100	0	-3,913	-1,588	
24	H47	2.5633	24	-3,913	0	100	0	-3,913	-1,527	
25	H48	2.6658	25	-3,913	0	100	0	-3,913	-1,468	
26	H49	2.7725	26	-3,913	0	100	0	-3,913	-1,411	
27	H50	2.8834	27	-3,913	0	100	0	-3,913	-1,357	
28	H51	2.9987	28	-3,913	0	100	0	-3,913	-1,305	
29	H52	3.1187	29	-3,913	0	100	0	-3,913	-1,255	
30	H53	3.2434	30	-3,913	0	100	0	-3,913	-1,206	
31	H54	3.3731	31	-3,913	0	100	0	-3,913	-1,160	
32	H55	3.5081	32	-3,913	0	100	0	-3,913	-1,115	
33	H56	3.6484	33	-3,913	0	100	0	-3,913	-1,073	
34	H57	3.7943	34	-3,913	0	100	0	-3,913	-1,031	
35	H58	3.9461	35	-3,913	0	100	0	-3,913	-992	
36	H59	4.1039	36	-3,913	0	100	0	-3,913	-953	
37	H60	4.2681	37	-3,913	0	100	0	-3,913	-917	
38	H61	4.4388	38	-3,913	0	100	0	-3,913	-882	
39	H62	4.6164	39	-3,913	0	100	0	-3,913	-848	
40	H63	4.8010	40	-3,913	0	100	0	-3,913	-815	
41	H64	4.9931	41	-3,913	0	100	0	-3,913	-784	
42	H65	5.1928	42	-3,913	0	100	0	-3,913	-754	
43	H66	5.4005	43	-3,913	0	100	0	-3,913	-725	
44	H67	5.6165	44	-3,913	0	100	0	-3,913	-697	
45	H68	5.8412	45	-3,913	0	100	0	-3,913	-670	
46	H69	6.0748	46	-3,913	0	100	0	-3,913	-644	
合計（総便益額）									-81,727	

※経過年は評価年からの年数

(4) 総便益額算出表-3

(単位: 千円)

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ①	経過年	維持管理費節減効果						備考
				更新分に 係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
					年効果額 ②	年効果額 ③	効果発生 割合 ④	年発生 効果額 ⑤=③×④	年効果額 ⑥=②+⑤	
	H23	1.0000	0							評価年
1	H24	1.0400	1	-9,852	0	100	0	-9,852	-9,473	
2	H25	1.0816	2	-9,852	0	100	0	-9,852	-9,109	
3	H26	1.1249	3	-9,852	0	100	0	-9,852	-8,758	
4	H27	1.1699	4	-9,852	0	100	0	-9,852	-8,421	
5	H28	1.2167	5	-9,852	0	100	0	-9,852	-8,097	
6	H29	1.2653	6	-9,852	0	100	0	-9,852	-7,786	
7	H30	1.3159	7	-9,852	0	100	0	-9,852	-7,487	
8	H31	1.3686	8	-9,852	0	100	0	-9,852	-7,199	
9	H32	1.4233	9	-9,852	0	100	0	-9,852	-6,922	
10	H33	1.4802	10	-9,852	0	100	0	-9,852	-6,656	
11	H34	1.5395	11	-9,852	0	100	0	-9,852	-6,399	
12	H35	1.6010	12	-9,852	0	100	0	-9,852	-6,154	
13	H36	1.6651	13	-9,852	0	100	0	-9,852	-5,917	
14	H37	1.7317	14	-9,852	0	100	0	-9,852	-5,689	
15	H38	1.8009	15	-9,852	0	100	0	-9,852	-5,471	
16	H39	1.8730	16	-9,852	0	100	0	-9,852	-5,260	
17	H40	1.9479	17	-9,852	0	100	0	-9,852	-5,058	
18	H41	2.0258	18	-9,852	0	100	0	-9,852	-4,863	
19	H42	2.1068	19	-9,852	0	100	0	-9,852	-4,676	
20	H43	2.1911	20	-9,852	0	100	0	-9,852	-4,496	
21	H44	2.2788	21	-9,852	0	100	0	-9,852	-4,323	
22	H45	2.3699	22	-9,852	0	100	0	-9,852	-4,157	
23	H46	2.4647	23	-9,852	0	100	0	-9,852	-3,997	
24	H47	2.5633	24	-9,852	0	100	0	-9,852	-3,843	
25	H48	2.6658	25	-9,852	0	100	0	-9,852	-3,696	
26	H49	2.7725	26	-9,852	0	100	0	-9,852	-3,553	
27	H50	2.8834	27	-9,852	0	100	0	-9,852	-3,417	
28	H51	2.9987	28	-9,852	0	100	0	-9,852	-3,285	
29	H52	3.1187	29	-9,852	0	100	0	-9,852	-3,159	
30	H53	3.2434	30	-9,852	0	100	0	-9,852	-3,038	
31	H54	3.3731	31	-9,852	0	100	0	-9,852	-2,921	
32	H55	3.5081	32	-9,852	0	100	0	-9,852	-2,808	
33	H56	3.6484	33	-9,852	0	100	0	-9,852	-2,700	
34	H57	3.7943	34	-9,852	0	100	0	-9,852	-2,597	
35	H58	3.9461	35	-9,852	0	100	0	-9,852	-2,497	
36	H59	4.1039	36	-9,852	0	100	0	-9,852	-2,401	
37	H60	4.2681	37	-9,852	0	100	0	-9,852	-2,308	
38	H61	4.4388	38	-9,852	0	100	0	-9,852	-2,220	
39	H62	4.6164	39	-9,852	0	100	0	-9,852	-2,134	
40	H63	4.8010	40	-9,852	0	100	0	-9,852	-2,052	
41	H64	4.9931	41	-9,852	0	100	0	-9,852	-1,973	
42	H65	5.1928	42	-9,852	0	100	0	-9,852	-1,897	
43	H66	5.4005	43	-9,852	0	100	0	-9,852	-1,824	
44	H67	5.6165	44	-9,852	0	100	0	-9,852	-1,754	
45	H68	5.8412	45	-9,852	0	100	0	-9,852	-1,687	
46	H69	6.0748	46	-9,852	0	100	0	-9,852	-1,622	
合計 (総便益額)									-205,754	

※経過年は評価年からの年数

(4) 総便益額算出表-4

(単位:千円)

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ①	経過年	災害防止効果 (一般資産)						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 ②	新設及び機能向上分に係る効果			計		
					年効果額 ③	効果発生 割合 ④	年発生 効果額 ⑤=③×④	年効果額 ⑥=②+⑤	同左割引後 ⑦=⑥/①	
	H23	1.0000	0							評価年
1	H24	1.0400	1	1,113	0	100	0	1,113	1,070	
2	H25	1.0816	2	1,113	0	100	0	1,113	1,029	
3	H26	1.1249	3	1,113	0	100	0	1,113	989	
4	H27	1.1699	4	1,113	0	100	0	1,113	951	
5	H28	1.2167	5	1,113	0	100	0	1,113	915	
6	H29	1.2653	6	1,113	0	100	0	1,113	880	
7	H30	1.3159	7	1,113	0	100	0	1,113	846	
8	H31	1.3686	8	1,113	0	100	0	1,113	813	
9	H32	1.4233	9	1,113	0	100	0	1,113	782	
10	H33	1.4802	10	1,113	0	100	0	1,113	752	
11	H34	1.5395	11	1,113	0	100	0	1,113	723	
12	H35	1.6010	12	1,113	0	100	0	1,113	695	
13	H36	1.6651	13	1,113	0	100	0	1,113	668	
14	H37	1.7317	14	1,113	0	100	0	1,113	643	
15	H38	1.8009	15	1,113	0	100	0	1,113	618	
16	H39	1.8730	16	1,113	0	100	0	1,113	594	
17	H40	1.9479	17	1,113	0	100	0	1,113	571	
18	H41	2.0258	18	1,113	0	100	0	1,113	549	
19	H42	2.1068	19	1,113	0	100	0	1,113	528	
20	H43	2.1911	20	1,113	0	100	0	1,113	508	
21	H44	2.2788	21	1,113	0	100	0	1,113	488	
22	H45	2.3699	22	1,113	0	100	0	1,113	470	
23	H46	2.4647	23	1,113	0	100	0	1,113	452	
24	H47	2.5633	24	1,113	0	100	0	1,113	434	
25	H48	2.6658	25	1,113	0	100	0	1,113	418	
26	H49	2.7725	26	1,113	0	100	0	1,113	401	
27	H50	2.8834	27	1,113	0	100	0	1,113	386	
28	H51	2.9987	28	1,113	0	100	0	1,113	371	
29	H52	3.1187	29	1,113	0	100	0	1,113	357	
30	H53	3.2434	30	1,113	0	100	0	1,113	343	
31	H54	3.3731	31	1,113	0	100	0	1,113	330	
32	H55	3.5081	32	1,113	0	100	0	1,113	317	
33	H56	3.6484	33	1,113	0	100	0	1,113	305	
34	H57	3.7943	34	1,113	0	100	0	1,113	293	
35	H58	3.9461	35	1,113	0	100	0	1,113	282	
36	H59	4.1039	36	1,113	0	100	0	1,113	271	
37	H60	4.2681	37	1,113	0	100	0	1,113	261	
38	H61	4.4388	38	1,113	0	100	0	1,113	251	
39	H62	4.6164	39	1,113	0	100	0	1,113	241	
40	H63	4.8010	40	1,113	0	100	0	1,113	232	
41	H64	4.9931	41	1,113	0	100	0	1,113	223	
42	H65	5.1928	42	1,113	0	100	0	1,113	214	
43	H66	5.4005	43	1,113	0	100	0	1,113	206	
44	H67	5.6165	44	1,113	0	100	0	1,113	198	
45	H68	5.8412	45	1,113	0	100	0	1,113	191	
46	H69	6.0748	46	1,113	0	100	0	1,113	183	
合計 (総便益額)									23,242	

※経過年は評価年からの年数。

3. 効果額の算定方法

(1) 作物生産効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

スイカ、ねぎ

○年効果額算定式

$$\text{年効果額} = \text{単収増加年効果額}^{*1} + \text{作付増減年効果額}^{*2}$$

※1 単収増加年効果額 = 作付面積 × (事業ありせば単収 - 事業なかりせば単収) × 単価 × 単収増加の純益率

※2 作付増減年効果額 = (事業ありせば作付面積 - 事業なかりせば作付面積) × 単収 × 単価 × 作付増減の純益率

作物名	新設 更新	作付面積			効果要因	単 収			生産 増減額	生産物 単価	増加 粗収入	純 益率	年効果額
		現況	計画	効果 発生 面積 ①		事業 なかり せば 単収	事業 あり せば 単収	効果算定 対象単収 ②					
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	③ = ① × ② / 100	千円 / t	千円	%	千円
スイカ	更新	76	76	76	水害防止	2,092	5,230	3,138	2,372	140	332,122	76	252,413
ねぎ	更新	13	13	13	水害防止	1,064	2,456	1,392	175	163	28,690	73	20,871
合計	新設	0	0										
	更新	88	88								360,712		273,284

事業を実施した場合、排水施設が整備されることにより水利条件の改良等が図られることから、減産防止（水害）に係る作物生産量の増減効果を見込むものとした。

注）本地区は作付増減は該当なし。

【更新】

・ 作付面積 ①

現況施設のもとで作物生産量が維持される面積。

「現況作付面積（スイカ、ねぎ）」は転作田における作付けであり、松本市役所波田支所における平成22年度の実績データに基づき決定。

「計画作付面積（スイカ、ねぎ）」は現況＝計画とした。

「効果発生面積」も同じ。

（田276.3ha、本地率92.0%、転作率49.6%、転作田における作物別作付率スイカ60%、ねぎ10%、その他30%）

・ 単収 ②

「事業なかりせば単収」は排水機能の喪失時の単収であり、現況単収から水害による被害軽減量を減じて算定した。

「事業ありせば単収」は現況単収であり、スイカはJA松本ハイランド波田支所からの見積調査による5ヶ年の平均単収、ねぎは長野県農林水産統計年報による5ヶ年の平均単収により算定した。

「効果算定対象単収」は事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差であり、別途マニュアルに基づき算定した被害軽減量に同じである。

・ 生産物単価 ④

スイカは、JA松本ハイランド波田支所からの見積調査による5ヶ年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

ねぎは、東京卸売市場単価を用いた。

・ 純益率 ⑥

土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（23農振第320号）を用いた。

なお、スイカは（野菜・果実的野菜）、ねぎは（野菜・ねぎ）の値を採用した。

(2) 営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減により年効果額を算定した。

○対象作物

水稻（排水管理）

○年効果額算定式

年効果額 = (事業なかりせば単位面積当り営農経費 - 事業ありせば単位面積当り営農経費) × 効果発生面積

○年効果額の算定

水稻（排水改良：水管理作業に要する経費の増減）

作物名	h a 当たり営農経費				h a 当たり 経費 ⑤= (①-②) + (③-④)	効果 発生 面積 ⑥	年効果額 ⑦=⑤×⑥
	新設		更新				
	現況 (事業なかりせば) ①	計画 (事業ありせば) ②	事業なかりせば 営農経費 ③	事業ありせば 営農経費 ④			
	円	円	円	円	円	h a	千円
水稲	0	0	0	30,520	-30,520	128	-3,913
合計							-3,913

【更新】

事業なかりせば営農経費 ③

排水施設の機能が喪失したことを想定した営農経費を算定した。
※排水機能がない（喪失）ため、排水管理に係る畦畔の溝切り手間も不要

事業ありせば営農経費 ④

現在の機能を維持するための現況営農経費であり、長野県農政部の農業経営指標を基に営農経費を算定した。
※排水管理＝畦畔の溝切り手間に係る人件費

効果発生面積 ⑥

現況施設のもとで作物生産量が維持される面積。
水稻の作付面積を対象とし、松本市役所波田支所における平成22年度の実績データに基づき決定。
(田276.3ha、本地率92.0%、水稻作付率50.4%)

(3) 維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、施設の維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

排水路

○年効果額算定式

年効果額 = 事業なかりせば維持管理費 - 事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

事業なかりせば維持管理費 ①	事業ありせば維持管理費 ②	年効果額 ③=①-②	備 考
千円 3,823	千円 13,675	千円 △9,852	現況維持管理費 13,675千円

- ・事業なかりせば維持管理費（①）：施設の実績維持管理費を基に、施設の機能を失った場合において安全管理等（年1回の草刈り役務）に最低必要な維持管理費を算定した。
- ・事業ありせば維持管理費（②）：効果算定対象施設の実績維持管理を基に算定した。
（内訳は、経常経費：なし、短期の周期的なもの：補修費、賦役その他：水管理・草刈り・水路浚渫等）
- ・参考（現況維持管理費）：更新整備であり、現況維持管理費は事業ありせば維持管理費と同じとした。

(4) 災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

一般資産（家屋等）

○年効果額算定式

年効果額＝事業なかりせば年被害（想定）額 － 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば 年被害額 ①	事業ありせば 年被害額 ②	年効果額 ③＝①－②
農 業			
農作物被害			
農地被害			
農業用施設被害			
農漁家被害			
公 共 施 設			
公共土木施設被害			
一 般 資 産			
一般資産被害	1,113千円		1,113千円
計			1,113千円

- ・事業なかりせば年被害額（①）：事業を実施した場合に被害の防止または軽減が図られる区域における資産として、当該地区で過去10ヶ年のうち最大の洪水被害のあったH18.7.19被害の実情（家屋11件の床下浸水）を対象に、事業なかりせばの場合に想定される年被害額を推定した。
- ・事業ありせば年被害額（②）：事業を実施した場合、上記被害は解消されるものとした。

4. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（2007）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成 20 年 3 月 31 日一部改正、平成 21 年 3 月 31 日一部改正）
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成 19 年 3 月 28 日付け農林水産省農村振興局企画部長通知（平成 23 年 5 月 13 日一部改正））
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（平成 23 年 5 月 13 日付け農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- ・当該事業費等に係る一般に公表されていない諸元については、長野県農政部農地整備課調べ

【便益】

- ・農林水産省大臣官房統計部（平成 18～22 年）「農業物価統計」
- ・関東農政局長野農政事務所（平成 23 年 3 月）「長野農林水産統計年報（平成 21 年～22 年）」
- ・農林水産省統計情報部（昭和 55 年 8 月）「農作物被害調査必携園芸作物減収推定尺度」
- ・長野県農政部（平成 21 年 3 月）「農業経営指標」
- ・国土交通省河川局（平成 23 年 2 月）「治水経済調査マニュアル（案）」
- ・総便益算定に係る一般に公表されていない諸元については、長野県農政部調べ